

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 実
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 水戸 功
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 JQ

TEL 04-7178-5535

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,263	—	△122	—	△120	—	△214	—
20年3月期第1四半期	3,615	2.6	86	25.2	90	53.7	22	56.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△105.61	—
20年3月期第1四半期	10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	14,248	—	6,537	—	44.2	3,092.97	—	
20年3月期	15,109	—	7,030	—	44.7	3,319.75	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,294百万円 20年3月期 6,755百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	8,204	5.3	245	28.3	207	5.0	△18	△108.6	△8.98	
通期	18,231	8.5	892	82.6	875	65.8	329	△6.3	161.89	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 2,186,352株	20年3月期 2,186,352株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 151,399株	20年3月期 151,399株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 2,034,953株	20年3月期第1四半期 2,185,028株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱、原材料や穀物価格の高騰から景気は後退懸念が高まり個人消費は低迷、企業収益も厳しさを増し、先行きの不透明感は強まっております。

建設業界におきましても、改正建築基準法の影響は収束傾向にあるものの、景気減速や金利上昇などにより住宅需要は低迷、鋼材価格の高騰も受け新設住宅着工戸数は前年を割り込むなど、依然として厳しい環境が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは「カスタマーウォンツ追求」を掲げ、営業活動に努めましたが、売上高は3,263百万円となりました。一方利益面では、原材料高騰の影響を受け、営業損失122百万円、経常損失120百万円、当四半期純損失214百万円となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

(建築資材製造事業)

(1) アンカー製品群

売上高は1,638百万円、売上総利益は501百万円となりました。防災ニーズの高まりから耐震補強向けアンカーの需要は好調であったものの、建築着工の大幅な減少による市場の冷え込みが影響したこと、また前年同期のステンレス製品の価格改定で発生した仮需の反動により減収減益となりました。

(2) ドリル・電動工具製品群

売上高は754百万円、売上総利益は231百万円となりました。建築着工の減少により、アンカー製品群の減収に連動し、概ね低調に推移しました。

(3) ファスナー製品群

売上高は431百万円、売上総利益は117百万円となりました。特に大型物件等の民間設備投資の停滞により、主力製品であるドリルスクリー等々の需要が微減となり、減収減益となりました。

(4) リニューアル関係

売上高は163百万円、売上総利益は42百万円となりました。西日本地域は、前年同期比で好調に推移したものの、北日本地域の大幅な受注減により、減収減益となりました。

(5) その他製品群

売上高は189百万円、売上総利益は44百万円となりました。特に、当社グループが推進するFRPライニング補修事業が順調に推移したことで、増収増益となりました。

(新事業)

売上高は86百万円、売上総利益は24百万円となりました。電子プリント基板の一時的な受注の減少により、減収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末比861百万円減少して14,248百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債の合計は前期末比368百万円減少して7,710百万円となりました。これは主として未払法人税等、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産は、前期末比492百万円減少して6,537百万円となりました。これは主として利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降、国内経済は引き続き景気の不透明感が続くと思われ、今後、耐震補強工事の受注増が期待されることや、また原材料の高騰への対応策につきましては、販売価格への転嫁を推し進めて、収益の改善につなげる構えです。以上の理由により、第2四半期連結累計期間・通期の業績予想につきましては、現時点で平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、通期では税金等調整前当期純利益が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間の税引前四半期純損失に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、28,466千円増加しておりますが、営業損失、経常損失に与える影響はありません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

4. 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産である機械及び装置については、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数の短縮を行っております。

また、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,922	1,137,718
受取手形及び売掛金	3,770,092	4,620,905
商品	409,992	470,055
製品	946,893	779,493
仕掛品	763,817	595,544
原材料	414,463	461,734
貯蔵品	164,046	186,064
その他	512,496	427,994
貸倒引当金	△15,112	△6,434
流動資産合計	7,899,612	8,673,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,553,760	※1 1,401,060
土地	3,179,014	3,266,702
その他（純額）	※1 517,506	※1 672,382
有形固定資産合計	5,250,281	5,340,145
無形固定資産		
のれん	49,909	53,947
その他	27,474	28,088
無形固定資産合計	77,384	82,036
投資その他の資産	※3 1,020,832	※3 1,014,099
固定資産合計	6,348,498	6,436,280
資産合計	14,248,110	15,109,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,583	1,353,715
短期借入金	3,528,067	3,651,172
未払法人税等	49,059	199,259
賞与引当金	286,033	164,675
役員賞与引当金	1,188	33,650
その他	514,448	424,994
流動負債合計	5,736,381	5,827,468
固定負債		
長期借入金	520,064	791,950
退職給付引当金	974,876	959,141
役員退職慰労引当金	242,057	248,330
負ののれん	15,819	18,183
その他	220,974	233,594
固定負債合計	1,973,792	2,251,199
負債合計	7,710,174	8,078,667

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,100,128	5,396,446
自己株式	△243,804	△243,804
株主資本合計	6,206,105	6,502,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,378	8,556
繰延ヘッジ損益	774	△212
為替換算調整勘定	78,788	244,763
評価・換算差額等合計	87,941	253,106
少数株主持分	243,888	275,139
純資産合計	6,537,936	7,030,670
負債純資産合計	14,248,110	15,109,337

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	※2 3,263,354
売上原価	2,301,386
売上総利益	961,968
販売費及び一般管理費	※1 1,084,260
営業損失(△)	△122,292
営業外収益	
受取利息	2,241
受取配当金	1,101
仕入割引	21,201
投資不動産賃貸料	10,334
その他	15,161
営業外収益合計	50,040
営業外費用	
支払利息	13,673
売上割引	24,045
持分法による投資損失	252
その他	10,666
営業外費用合計	48,637
経常損失(△)	△120,889
特別損失	
たな卸資産評価損	83,389
固定資産売却損	15
固定資産除却損	5,355
減損損失	75,627
特別損失合計	164,387
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,277
法人税、住民税及び事業税	△70,178
法人税等調整額	△4,826
法人税等合計	△75,005
少数株主利益	4,648
四半期純損失(△)	△214,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,277
減損損失	75,627
減価償却費	67,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,918
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,272
賞与引当金の増減額(△は減少)	121,358
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,240
受取利息及び受取配当金	△3,342
支払利息	13,673
有形固定資産売却損益(△は益)	15
有形固定資産除却損	5,355
売上債権の増減額(△は増加)	806,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,094
仕入債務の増減額(△は減少)	8,423
その他	96,176
小計	614,976
利息及び配当金の受取額	3,714
利息の支払額	△8,848
法人税等の支払額	△159,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△114,624
有形固定資産の売却による収入	184
貸付けによる支出	△10,500
貸付金の回収による収入	728
その他	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,806,383
短期借入金の返済による支出	△3,159,157
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△92,217
配当金の支払額	△80,918
少数株主への配当金の支払額	△6,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 837,141

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

建築資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	3,615,195
II 売上原価	2,498,550
売上総利益	1,116,645
III 販売費及び一般管理費	1,030,442
営業利益	86,202
IV 営業外収益	53,156
受取利息	2,731
受取配当金	2,842
仕入割引	24,010
投資不動産賃貸料	7,431
持分法による投資利益	993
その他	15,146
V 営業外費用	48,385
支払利息	13,988
売上割引	26,917
その他	7,479
経常利益	90,973
VI 特別利益	—
VII 特別損失	156
固定資産売却損	67
固定資産除却損	88
税金等調整前四半期純利益	90,817
税金費用	64,558
少数株主利益	3,798
四半期純利益	22,461

(注) この四半期連結損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。